

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年5月 1日

(第59期) 至 昭和59年4月30日

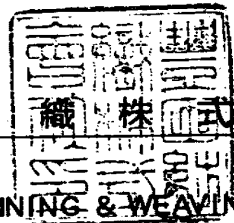
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月20日提出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊 田 信 吉 郎



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷(0566) 23-6611番

連絡者 経理部長 山 本 克 忠

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の状況	4
8. 従業員の状況	6
第2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	13
第4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5. 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産・負債及び収支の内容	33
3. 資 金 繰 状 況	37
4. そ の 他	37
第6. 親会社及び子会社に関する事項	38
1. 親会社に関する事項	38
2. 子会社に関する事項	38
3. 連結財務諸表に関する事項	38
第7. 株式事務の概要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和43年8月1日	50,000 冊	2,500,000 冊	合併(民成化学繊維紡績㈱と1:1) 1株当りの発行価格 50円

(注) 昭和59年4月12日開催の取締役会決議による第三者割当(発行株式数5,000,000株、発行価格437円、資本組入額220円、払込期日昭和59年4月30日)により、資本金は1,100,000冊増加し、昭和59年5月1日現在の資本金は、3,600,000冊である。

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
200,000,000 株	50,000,000 株

(注) 上記2注の第三者割当により、昭和59年5月1日現在の発行済株式総数は、55,000,000株である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	50,000,000 株	名古屋証券取引所 (市場第1部)	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人・その他	計	
株 主 数	0 人	17	13	60	11 (0)	2,598	2,699	
所有株式数	0 単位	9,303	273	26,884	2,952 (0)	9,944	49,356	644,000株
割 合	0 %	18.85	0.55	54.47	5.98 (0)	20.15	100.00	

(注) 期末現在の自己株式は 2,183株であり、個人・その他欄及び単位未満株式の状況欄に含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位 以 上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	6 人	9	28	15	178	272	2,191	2,699	
割 合	0.22 %	0.33	1.04	0.56	6.60	10.08	81.17	100.00	
所有株式数	28,161 単位	5,965	6,321	977	2,751	1,589	3,592	49,356	644,000 株
割 合	57.05 %	12.09	12.81	1.98	5.57	3.22	7.28	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
東 和 不 動 産 株 式 会 社	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	18,361 千株	36.72 %
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	3,000	6.00
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,400	4.80
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,200	4.40
千代田殖産工業株式会社	愛知県豊田市元城町1丁目69番地	1,200	2.40
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番20号	1,000	2.00
グリンズノミニーズリミテッド	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	900	1.80
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	755	1.51
豊 田 通 商 株 式 会 社	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	750	1.50
杉 浦 吏		714	1.43
計		31,280	62.56

(注) 上記2 (注) の第三者割当による割当先および割当株数は次のとおりである。

トヨタ自動車㈱	2,800 千株
日本電装㈱	1,700 千株
㈱豊田自動織機製作所	500 千株

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 7 期	第 5 8 期	回 次	第 5 9 期
決 算 年 月	昭和 5 7 年 4 月	昭和 5 8 年 4 月	決 算 年 月	昭和 5 9 年 4 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	4 (0) 円	3 (0)	1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	3 (0) 円
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	1 株 当 り 当 期 純 損 益	4. 0 6 円
1 株 当 り 当 期 損 益	4. 9 1 円	2. 2 5	1 株 当 り 純 資 産 額	1 1 2. 9 8 円
1 株 当 り 純 資 産 額	1 1 3. 5 0 円	1 1 1. 9 1	配 当 性 向	7 3. 8 %
配 当 性 向	8 1. 4 %	1 3 3. 3		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 5 7 期		第 5 8 期		第 5 9 期	
	決 算 年 月	昭和 5 7 年 4 月		昭和 5 8 年 4 月		昭和 5 9 年 4 月	
	最 高	2 4 9 円		2 1 5		4 9 5	
	最 低	1 8 0 円		1 5 7		1 7 0	
当該事業年度中最近 6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	昭和 5 8 年 1 1 月	1 2 月	昭和 5 9 年 1 月	2 月	3 月	4 月
	最 高	2 7 5 円	2 9 5	3 2 7	3 2 0	4 2 4	4 9 5
	最 低	2 2 5 円	2 4 0	2 7 5	2 7 6	3 0 0	4 1 5
	売 買 高	2 9 5 千株	9 7 5	3, 3 3 9	1, 2 9 8	4, 9 7 6	6, 8 9 4

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	豊 田 信 吉 郎 (大正13年 3月13日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 東京大学工学部卒業 昭和28年 4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年 7月 当社取締役副社長就任 昭和53年 7月 当社取締役社長就任(現任) 昭和54年 6月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	千株 136
取締役副社長 (代表取締役)	土 屋 満 (大正15年 2月 3日生) [住所隠蔽]	昭和23年 9月 京都大学法学部卒業 昭和23年10月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和47年 4月 同社第二購買部長 昭和48年11月 ジェコー株式会社へ出向 同社専務取締役就任 昭和51年 6月 同社取締役副社長就任 昭和53年 9月 同社取締役就任(現任) 昭和53年 9月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)取締役就任(現任) 昭和59年 7月 当社取締役副社長就任(現任)	10
専務取締役 (代表取締役)	吉 川 孝 (昭和 4年 1月20日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和26年 4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年 7月 当社常務取締役就任 昭和57年 7月 当社専務取締役就任(現任)	31
常務取締役 フィルター事業 (準備室長)	豊 島 専 吉 (昭和 3年 2月 2日生) [住所隠蔽]	昭和28年 3月 東北大学工学部卒業 昭和28年 4月 日本電装株式会社入社 昭和52年12月 同社フィルター技術部長 昭和59年 7月 当社常務取締役就任(現任)	10
常務取締役 (技術本部長)	太 田 正 之 (大正14年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和57年 7月 当社常務取締役就任(現任)	17
常務取締役 (生産本部長)	山 田 渡 (昭和 2年10月 1日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和46年 3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年 2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長 昭和51年 7月 当社取締役就任 昭和57年 7月 当社常務取締役就任(現任)	17

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	辻 源 太 郎 (大正10年 6月18日生)	昭和21年 9月 神戸経済大学卒業 昭和21年11月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和47年 7月 同社取締役就任 昭和53年 9月 同社常務取締役就任 昭和55年 9月 同社専務取締役就任 昭和57年 9月 同社取締役副社長就任(現任) 昭和59年 7月 当社取締役就任(現任)	千株 5
取 締 役 (自動車部品) (営業部長)	丹 下 昭 生 (昭和 3年10月21日生)	昭和24年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和48年 1月 当社開発室副室長 昭和51年 2月 当社第二事業部営業部長 昭和55年 7月 当社取締役就任(現任)	17
取 締 役 (繊維営業部長)	森 川 亮 (昭和 6年 3月 6日生)	昭和26年 3月 京都工業専門学校卒業 昭和26年 4月 当社入社 昭和52年11月 当社第一事業部第一営業部長 昭和55年 7月 当社取締役就任(現任)	10
取 締 役 (刈谷工場長) (電装品工場長)	関 山 貢 (昭和 7年 2月17日生)	昭和29年 3月 名古屋工業大学卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和53年 9月 当社岐阜工場長 昭和55年 2月 当社刈谷工場長 昭和57年 2月 当社電装品工場長 昭和57年 7月 当社取締役就任(現任)	12
常 勤 監 査 役	竹 内 徳 次 (昭和 5年 2月26日生)	昭和25年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和52年 7月 当社総務部長 昭和53年 9月 当社経理部長 昭和57年 7月 当社常勤監査役就任(現任)	11
監 査 役	豊 田 芳 年 (大正14年 8月29日生)	昭和23年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和53年 2月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長 就任(現任) 昭和53年 7月 当社監査役就任(現任)	8
監 査 役	山 内 透 (大正14年11月11日生)	昭和20年 3月 海軍兵学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和48年 5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和57年 7月 当社常務取締役就任 昭和59年 7月 当社監査役就任(現任)	18
計	13 名		302

8. 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	519 名	37. 9 才	16. 9 年	262, 148 円
女 子	645	21. 0	2. 6	108, 902
合 計 又 は 平 均	1, 164	28. 5	8. 9	170, 428

- (注) 1. 平均給与月額、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。
2. 上表には臨時従業員149名(期中平均)を含まない。
3. 労働組合との間には特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業内容として現在生産を行っている製品は次のとおりである。

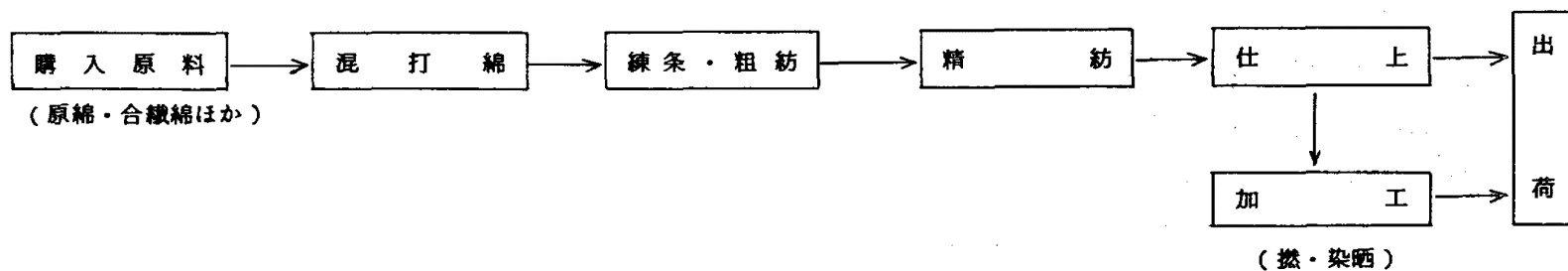
部 門 別	製 品 別	生 産 工 場	生 産 金 額 比 率	
			第 5 8 期	第 5 9 期
紡 績	綿 糸	岐阜工場	34.9	37.1
	混 紡 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場		
	ス フ 糸	大口工場		
	合 織 糸	刈谷工場、大口工場		
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	〈外注加工〉	19.5	17.8
	毛 織 物	〈外注加工〉		
	ニ ッ ト	〈外注加工〉		
	二 次 製 品	〈外注加工〉		
非 織 維	イグニッションコイル	刈谷工場	45.6	45.1
	シ ー ト 縫 製 品	刈谷工場		
	カーエアコン用コンプレッサー	刈谷工場		
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	岐阜工場、〈外注加工〉		
	シ ー ト ベ ル ト ウ ェ ビ ン グ	岐阜工場		
	断 熱 材	岐阜工場、鹿島工場		
	そ の 他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、〈外注加工〉		
計			100.0	100.0

(注) 生産金額比率は、製品製造原価による割合である。

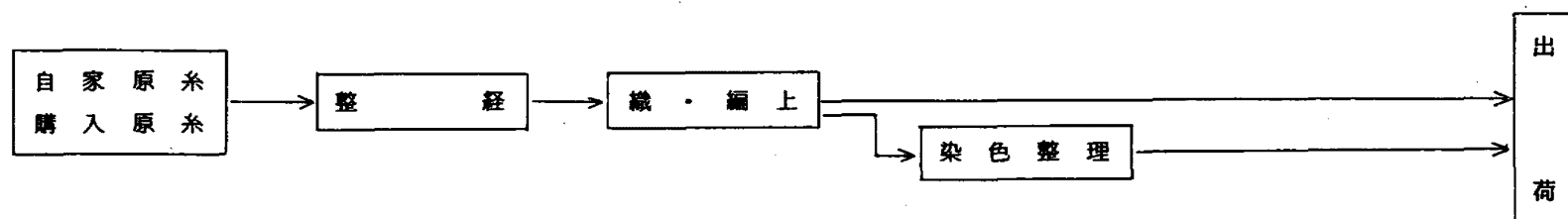
なお、主要製品の生産工程の関連性を図示すれば、次のとおりである。

生 産 系 統 図

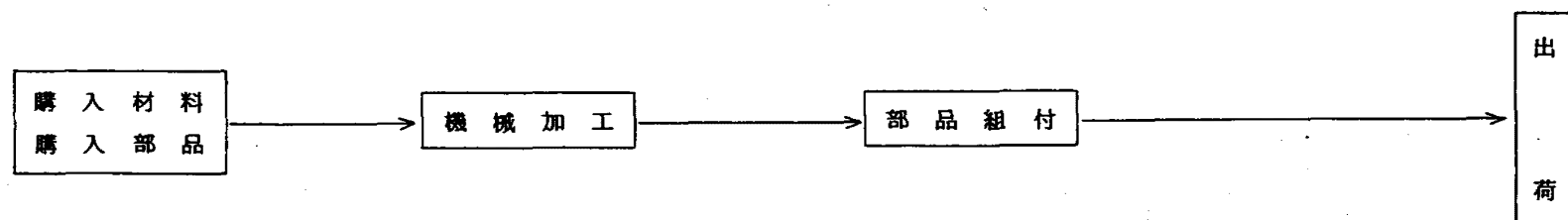
(紡 績)



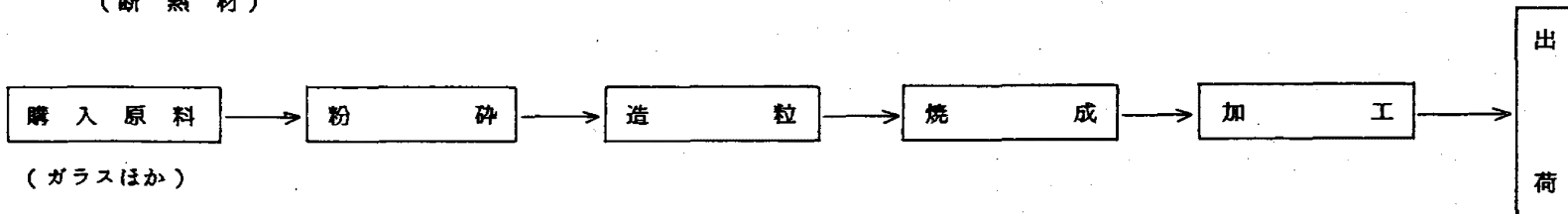
(編 織)



(自動車部品)



(断 熱 材)



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、米国経済の急速な回復により輸出が好転し、景気は緩やかながら回復基調となりましたが、内需は一部に明るさが始まったとはいえ、末端消費は今一つ盛り上りを欠く低迷基調のうちに推移しました。

繊維業界におきましては、酷暑厳冬といった天候にも支えられ、生産調整の進展、輸出の伸び、輸入の鎮静化などから需給はかなり改善をみることとなり、川上中心にやゝ明るさを取り戻すことができました。また、自動車業界におきましては、国内販売が若干の伸びを示し、輸出面でも先進諸国の景気回復を背景に前年を上回る結果となりました。

このような情勢の中で、当社は生産販売両面における体質改善をはかる一方、全部門にわたる一層の合理化をおし進めてまいりました結果、売上高は 37,588 百万円と前期に比べ 8.9%、3,059 百万円の増収となり、また当期純利益も 203 百万円を計上することができました。

2. 生 産 能 力

(月 産)

品 名		単 位	第 5 8 期 末 (昭和 58 年 4 月 30 日現在)	第 5 9 期 末 (昭和 59 年 4 月 30 日現在)	備 考
紡 績	綿 糸	千 疋	1, 0 2 4	1, 0 2 4	3 0 番手単糸換算
	ス フ 糸	〃	4 1 6	4 1 6	R B 3 0 番手単糸換算
	合 織 糸	〃	4 6 1	4 6 1	R B 3 0 番手単糸換算
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	千平方米	3 0 0	3 0 0	金巾 S / # 2003 換算
	毛 織 物	千 米	3 4	3 4	
	ニ ッ ト	千平方米	1 6 2	1 5 7	
非 織 維	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	千 個	5 0 0	5 0 0	
	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	4 0	4 0	
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	千平方米	7 0	7 0	
	カ ー マ ッ ト	千平方米	1 3 0	1 3 0	
	シ ー ト 縫 製 品	千セット	1 5	1 5	
	シートベルトウェビング	千 米	1, 5 0 0	1, 5 0 0	
	断 熱 材	立 方 米	1, 6 5 0	1, 6 5 0	

(注) 生産能力は1ヶ月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

但し、カーエアコン用コンプレッサーについては、1日を8時間操業、断熱材については1ヶ月を30日、1日を24時間操業として算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 円)

期 別 品 名		第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ~ 昭和 58. 4. 30)		第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)	
		金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
紡績	綿 糸	2, 906, 643	242, 220	2, 875, 710	239, 642
	混 紡 糸	3, 964, 797	330, 400	4, 432, 566	369, 381
	ス フ 糸	1, 909, 651	159, 138	2, 189, 422	182, 452
	合 織 糸	3, 365, 318	280, 443	2, 854, 218	237, 851
	屑 物 他	124, 909	10, 409	106, 317	8, 860
	計	12, 271, 318	1, 022, 610	12, 458, 233	1, 038, 186
編織	綿・化合織織物	2, 641, 056	220, 088	2, 852, 956	237, 746
	毛 織 物	1, 073, 254	89, 438	955, 964	79, 664
	ニ ッ ト	2, 247, 668	187, 306	1, 630, 539	135, 878
	二 次 製 品 他	379, 016	31, 584	360, 195	30, 017
	計	6, 340, 994	528, 416	5, 799, 654	483, 305
非織維	イグニッションコイル	5, 788, 949	482, 412	4, 810, 725	400, 894
	カーエアコン用コンプレッサー	1, 865, 705	155, 475	3, 910, 606	325, 884
	シートファブリック	1, 586, 817	132, 235	1, 570, 406	130, 867
	シートベルトウェビング	1, 077, 696	89, 808	1, 351, 984	112, 665
	シ ー ト 縫 製 品	1, 171, 277	97, 606	946, 417	78, 868
	そ の 他	3, 678, 003	306, 501	2, 074, 563	172, 880
	計	15, 168, 447	1, 264, 037	14, 664, 701	1, 222, 058
合 計		33, 780, 759	2, 815, 063	32, 922, 588	2, 743, 549

(注) 上記の生産金額は平均販売価額であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 円)

期 別 品 名		第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ~ 昭和 58. 4. 30)	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)
		金 額	金 額
綿 糸		861, 803	346, 896
混 紡 糸		564, 708	355, 330
ス フ 及 び 合 織 糸		32, 242	42, 824
ニ ッ ト		5, 574	9, 633
合 計		1, 464, 327	754, 683

* 豊田紡 *

(b) 委託生産高

(単位 冊)

品 名	期 別	第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ~ 昭和 58. 4. 30)	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)
		金 額	金 額
綿 ・ 化 合 織 織 物		2, 6 4 1, 0 5 6	2, 7 1 4, 5 1 6
毛 織 物		1, 0 7 3, 2 5 4	8 7 3, 7 5 0
ニ ッ ト 他		5, 1 1 2, 1 6 6	3, 3 0 5, 7 5 3
合 計		8, 8 2 6, 4 7 6	6, 8 9 4, 0 1 9

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

部 門	期 別	第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ~ 昭和 58. 4. 30)	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)
紡 績	綿 紡 績	9 3 %	8 7 %
	化 合 織 紡 績	9 0	9 9
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物	9 5	9 5
	毛 織 物	6 1	7 1
非 織 維	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	9 5	1 0 0
	カーエアコン用コンプレッサー	1 0 0	9 9
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	1 0 0	1 0 0
	シ ー ト ベ ル ト ウ ェ ビ ン グ	9 8	9 8
	シ ー ト 縫 製 品	8 0	9 0

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、非繊維部門については、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 匁)

品 名	摘 要	昭和 57. 4. 30 在 庫 量	第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ~ 昭和 58. 4. 30)		昭和 58. 4. 30 在 庫 量	第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)		昭和 59. 4. 30 在 庫 量
			入 手 量	消 費 量		入 手 量	消 費 量	
綿 原 料	実 績	908, 702	9, 329, 523	8, 637, 416	1, 600, 809	8, 673, 858	9, 482, 215	792, 452
	月平均	—	777, 460	719, 785	—	722, 821	790, 185	—
化 織 原 料	実 績	399, 811	7, 361, 192	7, 432, 212	328, 791	7, 555, 585	7, 579, 061	305, 315
	月平均	—	613, 433	619, 351	—	629, 632	631, 588	—

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ~ 昭和 58. 4. 30)				第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)			
		昭和57年6月	昭和57年9月	昭和57年12月	昭和58年3月	昭和58年6月	昭和58年9月	昭和58年12月	昭和59年3月
米綿 M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	361. 11	366. 33	354. 52	390. 05	425. 32	400. 22	400. 06	408. 05
ス フ 綿	疋	297. 00	305. 00	315. 00	327. 00	320. 00	330. 00	335. 00	335. 00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿 …………… ニューヨーク定期期近相場 (F.O.B.)

ス フ 綿 …………… 市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) 非繊維製品については、日本電装㈱をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を堪案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名		単 位	昭和59年5月~7月	昭和59年8月~10月	合 計
紡績	綿 糸	千 疋	1, 090	915	2, 005
	混 紡 糸	〃	1, 311	1, 292	2, 603
	ス フ 及 び 合 織 糸	〃	1, 851	1, 724	3, 575
編織	綿・化合織織物	千 米	3, 524	3, 513	7, 037
	毛 織 物	〃	269	261	530
	ニ ッ ト	千 疋	234	250	484
非繊維	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	141	115	256
	イグニッションコイル	千 個	755	716	1, 471
	シートファブリック	千 米	180	363	543
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	8	7	15
	シートベルトウェビング	千 米	2, 946	3, 175	6, 121

(注) 委託生産を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

- (a) 繊維製品 …… 一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。
 (b) 非繊維製品 …… 受託先へ直接納入している。

(2) 販 売 実 績

(単位 円)

品 名		単 位	第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ～昭和 58. 4. 30)			第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ～昭和 59. 4. 30)		
			数 量	金 額	月平均金額	数 量	金 額	月平均金額
紡 績	綿 糸	千 疋	2, 965	2, 137, 414	178, 118	3, 522	2, 682, 235	223, 520
	混 紡 糸	〃	3, 675	3, 572, 572	297, 714	4, 977	4, 738, 070	394, 839
	ス フ 糸	〃	3, 325	1, 912, 116	159, 343	3, 741	2, 217, 978	184, 831
	合 織 糸	〃	3, 731	3, 249, 149	270, 762	3, 471	2, 844, 228	237, 019
	屑 物 他			124, 910	10, 409		113, 795	9, 483
	計			10, 996, 161	916, 346		12, 596, 306	1, 049, 692
編 織	綿 ・ 化 合 織 織 物			2, 842, 596	236, 883		3, 086, 357	257, 197
	毛 織 物			1, 087, 776	90, 648		976, 965	81, 414
	ニ ッ ト			2, 960, 197	246, 683		2, 525, 129	210, 427
	二 次 製 品 他			786, 536	65, 545		1, 413, 804	117, 817
	計			7, 677, 105	639, 759		8, 002, 255	666, 855
非 織 維	イグニッションコイル	千 個	3, 394	5, 798, 250	483, 188	2, 903	4, 801, 808	400, 151
	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	118	1, 885, 644	157, 137	382	3, 922, 082	326, 840
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	千 米	1, 450	2, 245, 683	187, 140	2, 420	3, 670, 066	305, 839
	シ ー ト ベ ル ト ウ ェ ビ ン グ	〃	9, 760	1, 144, 170	95, 347	11, 139	1, 412, 263	117, 689
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	81	1, 164, 154	97, 013	58	956, 090	79, 674
	そ の 他			3, 617, 939	301, 495		2, 228, 112	185, 675
	計			15, 855, 840	1, 321, 320		16, 990, 421	1, 415, 868
合 計				34, 529, 106	2, 877, 425		37, 588, 982	3, 132, 415

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 5 8 期 (昭和 57. 5. 1 ~ 昭和 58. 4. 30)				第 5 9 期 (昭和 58. 5. 1 ~ 昭和 59. 4. 30)			
		昭和57年6月	昭和57年9月	昭和57年12月	昭和58年3月	昭和58年6月	昭和58年9月	昭和58年12月	昭和59年3月
綿 糸 (40番手単糸)	疋	738	724	700	661	758	816	879	852
綿 布 (金巾S/#2003)	米	108	107	99	95	93	95	102	108
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	2, 080	2, 175	2, 365	2, 315	2, 525	2, 550	2, 580	2, 450

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名称	数量
本社及び刈谷工場	混紡糸 合繊糸 イグニッションコイル コンプレッサー シート縫製品	人 612	㎡ 132,387	㎡ 62,771	303,764	139,019	843,126	精紡機	26,584 錠
			15,171	385,172				コイル製造設備	5ライン
岐阜工場	綿糸 混紡糸 シートファブリック カーマット シートベルトウェビング 断熱材	287	192,416	80,729	677,333	73,944	1,539,015	コンプレッサー製造設備	2ライン
			352,457	435,281				縫製設備	2ライン
大口工場	混紡糸 スフ糸 合繊糸	248	130,442	63,464	349,274	16,422	590,215	断熱材製造設備	2ライン
			10,078	214,441				断熱材製造設備	2ライン
鹿島工場	断熱材	2	28,653	6,773	244,339	76,204	850,487	綿・合繊織機	192 台
			246,424	283,520				毛織機	31 台
その他		15	47,071	7,084	25,187	4,464	254,806	編機	13 台
			170,309	54,846				綿・合繊織機	192 台
合 計		1,164	530,969	220,821	1,599,897	310,053	4,077,649	毛織機	31 台
			794,439	1,373,260				編機	20 台
								タフト機	1セット
								コイル製造設備	5ライン
								コンプレッサー製造設備	2ライン
								シートベルト製造設備	2ライン
								縫製設備	2ライン
								断熱材製造設備	5ライン

(注) 鹿島工場は、豊田セローム㈱に製造加工を行わせている。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期末における設備計画は次のとおりである。

(単位 冊)

区 分	計 画 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 資 金	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月
エアークリーナーの 工 場 棟 建 設	1, 200, 000	—	1, 200, 000	昭和59年8月	昭和60年3月

注1. 製造設備代は未確定のため、上記計画額には含まない。

なお、上記設備計画の今後の所要資金 1,200,000 冊 は、自己資金で充当する予定である。

2. 製造設備は、昭和60年9月完成予定で、その生産能力は約250千台(月産)の予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を与えるような売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成した。
2. 第59期（自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊 田 紡 織 株 式 会 社

取締役社長 豊 田 信 吉 郎 殿

作 成 日 昭 和 5 9 年 7 月 2 0 日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目7番35号 (毎日ビル)

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

中 川 進



関与社員

代表社員

公認会計士

伊 藤 哲



関与社員

関与社員

公認会計士

村 橋 俊 造



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針5.に記載のとおり、外貨建短期金銭債権債務の換算方法を決算日レート法から取得時レート法に変更したことを除いて、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和58年4月30日現在)			第 5 9 期 (昭和59年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金※1		751,038			2,960,028	
2. 受取手形※2		1,382,236			1,920,504	
3. 関係会社受取手形※2		177,790			285,028	
4. 売掛金		3,079,702			3,445,404	
5. 関係会社売掛金		272,505			271,265	
6. 有価証券		—			296,198	
7. 製品		2,406,991			2,037,593	
8. 原材料		1,194,452			957,493	
9. 仕掛品		1,142,803			1,226,222	
10. 貯蔵品		177,347			177,986	
11. 前渡金		—			196,265	
12. 前払費用		81,193			52,073	
13. 未収入金		69,081			71,902	
14. 自己株式		409			902	
15. その他		85,348			28,749	
貸倒引当金		△ 42,000			△ 48,000	
流動資産合計		10,778,895	68.70		13,879,612	73.74
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※3 ※4						
1. 建物	3,723,453			3,719,419		
減価償却累計額	2,261,291	1,462,162		2,346,159	1,373,260	
2. 構築物	351,284			358,994		
減価償却累計額	213,163	138,121		231,945	127,049	
3. 機械及び装置	8,745,504			8,801,789		
減価償却累計額	7,008,798	1,736,706		7,201,892	1,599,897	
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	70,927			73,449		
減価償却累計額	51,100	19,827		59,775	13,674	
5. 工具器具及び備品	394,454			449,540		
減価償却累計額	225,345	169,109		280,210	169,330	
6. 土地		794,439			794,439	
7. 建設仮勘定		5,355			—	
有形固定資産合計		4,325,719	27.57		4,077,649	21.66
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権		1,988			1,567	
2. 電話加入権		7,944			8,189	
無形固定資産合計		9,932	0.06		9,756	0.05

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和58年4月30日現在)		第 5 9 期 (昭和59年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券※5 ※6	238,957		619,499	
2. 関係会社株式	185,215		110,500	
3. 出 資 金	23,044		700	
4. 従業員長期貸付金	8,759		4,854	
5. 関係会社長期貸付金	15,750		17,100	
6. そ の 他	103,616		102,983	
投資その他の資産合計	575,341	3.67	855,636	4.55
固定資産合計	4,910,992	31.30	4,943,041	26.26
資 産 合 計	15,689,887	100.00	18,822,653	100.00
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※2	2,367,650		2,877,576	
2. 買 掛 金※7	2,096,213		2,974,223	
3. 短期借入金※7	1,495,612		935,762	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金	267,959		295,781	
5. 未 払 金	97,408		77,129	
6. 未 払 事業税	—		66,069	
7. 未 払 法人税等	—		256,306	
8. 未 払 費用	865,822		937,801	
9. 預 り 金	119,877		121,628	
10. 事業税引当金	8,000		—	
11. 法人税等引当金	14,948		—	
12. 従業員預り金	422,853		415,218	
流動負債合計	7,756,342	49.44	8,957,493	47.59
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,792,734		1,496,953	
2. 退職給与引当金	372,868		386,733	
3. 長期未払金	172,200		147,600	
固定負債合計	2,337,802	14.90	2,031,286	10.79
負債合計	10,094,144	64.34	10,988,779	58.38

(単位 円)

期 別 科 目	第 5 8 期 (昭和58年4月30日現在)			第 5 9 期 (昭和59年4月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資本の部)			%			%
I 資 本 金 ※8		2,500,000	15.93		2,500,000	13.28
II 新株式払込金 ※9		—	—		2,185,000	11.61
III 資本準備金		149,656	0.95		149,656	0.80
IV 利益準備金		625,000	3.98		625,000	3.32
V その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 価格変動準備金	28,000			28,000		
(2) 別途積立金	1,913,000	1,941,000		1,913,000	1,941,000	
2. 当期末処分利益金		380,087			433,218	
その他の剰余金合計		2,321,087	14.80		2,374,218	12.61
資 本 合 計		5,595,743	35.66		7,833,874	41.62
負債・資本合計		15,689,887	100.00		18,822,653	100.00

(2) 損益計算書

(単位 円)

期 別 科 目	第 58 期 (自 昭和 57 年 5 月 1 日 至 昭和 58 年 4 月 30 日)			第 59 期 (自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高		34,529,106	100.00%		37,588,982	100.00%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,943,458			2,406,991		
2. 当期製品製造原価	30,588,985			30,520,675		
3. 当期製品仕入高	1,996,150			3,973,821		
合 計	34,528,593			36,901,487		
4. 他勘定振替高※1	47,422			36,871		
5. 期末製品たな卸高	2,406,991	32,074,180	92.89	2,037,593	34,827,023	92.65
売 上 総 利 益		2,454,926	7.11		2,761,959	7.35
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	6,560			10,835		
2. 運 送 保 管 料	376,261			333,120		
3. 広 告 宣 伝 費	108,817			104,261		
4. 旅 費 通 信 費	77,032			84,547		
5. 役 員 報 酬	99,600			108,000		
6. 給 料 賃 金 手 当	737,525			798,470		
7. 法 定 福 利 費	79,103			89,109		
8. 厚 生 費	79,275			80,672		
9. 退職給与引当金繰入額	20,352			18,280		
10. 保 険 料	7,289			8,859		
11. 修 繕 費	2,452			646		
12. 瓦 斯 水 道 暖 房 費	7,677			10,189		
13. 賃 借 料	24,674			25,276		
14. 租 税 公 課	24,244			20,338		
15. 事 業 税	—			71,783		
16. 事業税引当金繰入額	22,000			—		
17. 消 耗 品 費	16,691			15,431		
18. 会 議 交 際 費	35,631			31,028		
19. 減 価 償 却 費	14,673			15,835		
20. 貸倒引当金繰入額	—			6,000		
21. 雑 費	102,805	1,842,661	5.34	148,207	1,980,886	5.27
営 業 利 益		612,265	1.77		781,073	2.08
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	51,563			54,584		
2. 有 価 証 券 利 息	2,592			9,915		
3. 受 取 配 当 金	23,092			28,047		
4. 為 替 差 益	—			32,048		
5. 関係会社賃貸料	28,752			27,400		
6. 雑 収 入	55,516	161,515	0.47	58,238	210,232	0.56

(単位 円)

期 別 科 目	第 58 期 (自 昭和 57 年 5 月 1 日 至 昭和 58 年 4 月 30 日)			第 59 期 (自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	499,508			447,440		
2. 為替差損	54,938			—		
3. 雑支出	65,834	620,280	1.80	58,642	506,082	1.35
経常利益		153,500	0.44		485,223	1.29
VI 特別利益						
1. 固定資産買換特別勘定戻入	167,213	167,213	0.48	—	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	167,213	167,213	0.48	—	—	—
税引前当期純利益		153,500	0.44		485,223	1.29
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入	37,000	37,000	0.11			
税引前当期利益		190,500	0.55			
法人税等※2		78,000	0.23		282,092	0.75
当期利益		112,500	0.32		—	—
当期純利益		—	—		203,131	0.54
前期繰越利益金		267,587			230,087	
当期未処分利益金		380,087			433,218	

製造原価明細書

(単位 円)

期 別 科 目	第 58 期 (自 昭和 57 年 5 月 1 日 至 昭和 58 年 4 月 30 日)			第 59 期 (自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
I 原 料 費			%			%
1. 期首原料たな卸高	936,146			1,194,452		
2. 当期原料仕入高	20,259,223			20,214,641		
合 計	21,195,369			21,409,093		
3. 期末原料たな卸高	1,194,452			957,493		
4. 他勘定振替高※1	6,987	19,993,930	65.64	12,145	20,439,455	66.75
II 加 工 費						
1. 労 務 費※2	3,433,240			3,257,418		
2. 経 費※3	2,946,666			2,778,646		
3. 外注加工費	4,087,889	10,467,795	34.36	4,145,170	10,181,234	33.25
当期総製造費用		30,461,725	100.00		30,620,689	100.00
期首仕掛品たな卸高		1,291,217			1,142,803	
合 計		31,752,942			31,763,492	
期末仕掛品たな卸高		1,142,803			1,226,222	
他勘定振替高※1		21,154			16,595	
当期製品製造原価		30,588,985			30,520,675	

(脚 注)

第 58 期 (自 昭和 57 年 5 月 1 日 至 昭和 58 年 4 月 30 日)	第 59 期 (自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日)
(1) ※1 見本の販売費振替高ほかである。	(1) ※1 見本の販売費振替高ほかである。
※2 このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は 38,017 円である。	※2 このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は 31,629 円である。
※3 このうちに含まれる減価償却費は 416,849 円であり、電力電灯料は 1,051,717 円である。	※3 このうちに含まれる減価償却費は 425,206 円であり、電力電灯料は 1,007,779 円である。
(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

科 目	第 5 8 期 (株主総会承認日) (昭和58年7月27日)		第 5 9 期 (株主総会承認日) (昭和59年7月19日)	
I 当期末処分利益金		380,087		433,218
II 任意積立金取崩額				
価格変動準備金	—	—	15,000	15,000
合 計		380,087		448,218
III 利益金処分類				
配 当 金	150,000		150,000	
取締役賞与金	—		12,000	
監査役賞与金	—		3,000	
任意積立金				
別途積立金	—	150,000	50,000	215,000
IV 次期繰越利益金		230,087		233,218

重要な会計方針

第 5 8 期	第 5 9 期														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券は、移動平均法による原価法により評価している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、総平均法による原価法により評価している。 3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、建物・構築物・非繊維部門の機械及び装置（鹿島工場製造設備は除く）・車両及びその他の陸上運搬具は法人税法の規定する定率法を、上記以外の機械及び装置・工具器具及び備品は法人税法に規定する定額法を採用している。 4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 同 左 5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法 外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当事業年度から取得時レート法を採用しているが、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりである。 <table><tr><th>科目</th><th>外貨額</th><th>取得時の為替相場 による円換算額（貸借対照表計上額）</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>換算差額</th></tr><tr><td rowspan="2">債 務</td><td>US.\$ 2,016,506</td><td>469,409 円</td><td>457,949 円</td><td>△ 11,460 円</td></tr><tr><td>S.FR. 4,000,000</td><td>425,762</td><td>408,760</td><td>△ 17,002</td></tr></table>	科目	外貨額	取得時の為替相場 による円換算額（貸借対照表計上額）	決算時の為替相場 による円換算額	換算差額	債 務	US.\$ 2,016,506	469,409 円	457,949 円	△ 11,460 円	S.FR. 4,000,000	425,762	408,760	△ 17,002
科目	外貨額	取得時の為替相場 による円換算額（貸借対照表計上額）	決算時の為替相場 による円換算額	換算差額											
債 務	US.\$ 2,016,506	469,409 円	457,949 円	△ 11,460 円											
	S.FR. 4,000,000	425,762	408,760	△ 17,002											

第58期	第59期														
	また、当中間期においては中間期末日の為替相場で換算しているが、取得時レート法を採用した場合の円換算額並びに中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりである。														
	<table><tr><th>科目</th><th>外貨額</th><th>取得時の為替相場による円換算額</th><th>中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)</th><th>換算差額 (中間損益計算書計上額)</th></tr><tr><td rowspan="2">債務</td><td>US.\$ 875,618</td><td>213,752 円</td><td>205,203 円</td><td>8,549 円</td></tr><tr><td>S.FR. 3,200,000</td><td>360,710</td><td>353,056</td><td>7,654</td></tr></table>	科目	外貨額	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書計上額)	債務	US.\$ 875,618	213,752 円	205,203 円	8,549 円	S.FR. 3,200,000	360,710	353,056	7,654
科目	外貨額	取得時の為替相場による円換算額	中間期末日の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	換算差額 (中間損益計算書計上額)											
債務	US.\$ 875,618	213,752 円	205,203 円	8,549 円											
	S.FR. 3,200,000	360,710	353,056	7,654											
5. 引当金の計上基準	6. 引当金の計上基準														
(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金														
受取手形・売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額（法定繰入率）を計上している。	同 左														
(2) 事業税引当金															
事業税の支払いに充てるため、地方税法の規定により計算した納付見込額を計上している。															
(3) 法人税等引当金															
法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税法及び地方税法の規定により計算した納付見込額を計上している。															
(4) 退職給与引当金	(2) 退職給与引当金														
従業員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額の40%相当額を残高基準（税法基準）として計上している。	同 左														
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	7. その他財務諸表作成のための重要な事項														
調整年金制度	調整年金制度														
(1) 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。	(1) 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。														
(2) 昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,122,093 円である。	(2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,345,303 円である。														
(3) 過去勤務費用の掛金期間は今後13年11か月である。	(3) 過去勤務費用の掛金期間は今後14年1か月である。														

表示方法の変更

第 5 8 期	第 5 9 期
	前期の貸借対照表における「事業税引当金」及び「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から「未払事業税」及び「未払法人税等」として表示している。 なお、この変更に伴い、前期の損益計算書における「事業税引当金繰入額」についても、当期から「事業税」として表示している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 8 期	第 5 9 期																																																														
1. ※1. このうち、定期預金 470,000 円は、従業員預り金の引当である。 ※2. — ※3. このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は次のとおりである。 <table><tr><td>建 物</td><td>854,252 円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>83,269</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>2,618,932</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>17,962</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>102,393</td></tr><tr><td>土 地</td><td>356,735</td></tr><tr><td>計</td><td>4,033,543</td></tr></table> ※4.① このうち、建物 844,567 円、構築物 39,932 円、機械装置 573,133 円及び土地 532,721 円は、工場財団として下記の担保に供してある。 <table><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>1,497,000 円</td></tr><tr><td>1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>249,000</td></tr><tr><td>長 期 未 払 金</td><td>172,200</td></tr><tr><td>未 払 金</td><td>24,600</td></tr><tr><td>計</td><td>1,942,800</td></tr></table> ② このうち、建物 213,824 円及び土地 16,804 円は、下記の担保に供してある。 <table><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>295,734 円</td></tr><tr><td>1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>18,959</td></tr><tr><td>計</td><td>314,693</td></tr></table> ※5. このうち、取引保証担保として、㈱東海銀行の株式 603 千株（帳簿価額 28,588 円）を供してある。 ※6. —	建 物	854,252 円	構 築 物	83,269	機 械 装 置	2,618,932	車 両 運 搬 具	17,962	工 具 器 具 備 品	102,393	土 地	356,735	計	4,033,543	長 期 借 入 金	1,497,000 円	1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	249,000	長 期 未 払 金	172,200	未 払 金	24,600	計	1,942,800	長 期 借 入 金	295,734 円	1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	18,959	計	314,693	1. ※1. このうち、定期預金 470,000 円は、従業員預り金の引当である。 ※2. このうち、昭和59年4月30日は休日のため、同日が決済期日である下記の金額が含まれている。 <table><tr><td>受 取 手 形</td><td>47,431 円</td></tr><tr><td>関係会社受取手形</td><td>30,704 円</td></tr><tr><td>支 払 手 形</td><td>253,407 円</td></tr></table> ※3. — ※4.① このうち、建物 787,342 円、構築物 32,904 円、機械装置 514,922 円及び土地 286,297 円は、工場財団として下記の担保に供してある。 <table><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>1,219,000 円</td></tr><tr><td>1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>278,000</td></tr><tr><td>長 期 未 払 金</td><td>147,600</td></tr><tr><td>未 払 金</td><td>24,600</td></tr><tr><td>計</td><td>1,669,200</td></tr></table> ② このうち、建物 209,651 円及び土地 262,437 円は、下記の担保に供してある。 <table><tr><td>長 期 借 入 金</td><td>277,953 円</td></tr><tr><td>1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金</td><td>17,781</td></tr><tr><td>計</td><td>295,734</td></tr></table> ※5. このうち、取引保証担保として、㈱東海銀行の株式 83 千株（帳簿価額 4,935 円）を供してある。 ※6. このうち、外貨建資産の内訳及び外貨建保有債券の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額 <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>取 得 時 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 (貸借対照表計上額)</th><th>決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額</th><th>換 算 差 額</th></tr><tr><td>投資有価証券 (保有債券)</td><td>US.\$ 1,468,250</td><td>円 343,144</td><td>円 330,564</td><td>円 △ 12,580</td></tr></table>	受 取 手 形	47,431 円	関係会社受取手形	30,704 円	支 払 手 形	253,407 円	長 期 借 入 金	1,219,000 円	1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	278,000	長 期 未 払 金	147,600	未 払 金	24,600	計	1,669,200	長 期 借 入 金	277,953 円	1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	17,781	計	295,734	科 目	外 貨 額	取 得 時 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 (貸借対照表計上額)	決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額	換 算 差 額	投資有価証券 (保有債券)	US.\$ 1,468,250	円 343,144	円 330,564	円 △ 12,580
建 物	854,252 円																																																														
構 築 物	83,269																																																														
機 械 装 置	2,618,932																																																														
車 両 運 搬 具	17,962																																																														
工 具 器 具 備 品	102,393																																																														
土 地	356,735																																																														
計	4,033,543																																																														
長 期 借 入 金	1,497,000 円																																																														
1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	249,000																																																														
長 期 未 払 金	172,200																																																														
未 払 金	24,600																																																														
計	1,942,800																																																														
長 期 借 入 金	295,734 円																																																														
1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	18,959																																																														
計	314,693																																																														
受 取 手 形	47,431 円																																																														
関係会社受取手形	30,704 円																																																														
支 払 手 形	253,407 円																																																														
長 期 借 入 金	1,219,000 円																																																														
1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	278,000																																																														
長 期 未 払 金	147,600																																																														
未 払 金	24,600																																																														
計	1,669,200																																																														
長 期 借 入 金	277,953 円																																																														
1 年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	17,781																																																														
計	295,734																																																														
科 目	外 貨 額	取 得 時 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額 (貸借対照表計上額)	決 算 日 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額	換 算 差 額																																																											
投資有価証券 (保有債券)	US.\$ 1,468,250	円 343,144	円 330,564	円 △ 12,580																																																											

第 5 8 期		第 5 9 期	
※7. このうち、外貨建負債の内訳		※7. このうち、外貨建負債の内訳及び貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額	
買 掛 金	232,729 冊 (US.\$ 977,221)		
短期借入金	69,612 冊 (S.FR. 600,000)		

(損 益 計 算 書 関 係)

第 5 8 期	第 5 9 期
※1. 見本の販売費振替高ほかである。 ※2. 法人税のほか住民税を含んでいる。	※1. 見本の販売費振替高ほかである。 ※2. 法人税のほか住民税を含んでいる。

(1 株 当 た り 情 報)

第 5 8 期	第 5 9 期
1. 1株当たり純資産額 111 円 91 銭 2. 1株当たり当期利益金額 2 円 25 銭	1. 1株当たり純資産額 112 円 98 銭 2. 1株当たり当期純利益金額 4 円 06 銭

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有	株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		㈱ 東 海 銀 行	50 円	2,304,676 株	137,042 円	137,042 円	
		㈱ 豊田中央研究所	500	180,000	90,000	90,000	
		㈱ 豊田自動織機製作所	50	32,367	5,700	5,700	
		㈱ 日本長期信用銀行	500	3,165	5,139	5,139	
		日 本 電 装 ㈱	50	27,287	5,080	5,080	
		豊田通商㈱ほか5銘柄		120,563	15,424	15,424	
		計		2,668,058	258,385	258,385	
価 証 券	公及 社債・ 地方 債債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		利 付 金 融 債 券	10,000 円	10,000 円	10,000 円		
		外 国 国 債 債	US\$ 1,000,000	226,243	226,243		
		外 国 社 債 債	US\$ 500,000	115,627	115,627		
		計	10,000 円 US\$ 1,500,000	351,870	351,870		
有 価 証 券	そ有 の価 他証 の券	種類及び銘柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
		投資信託受益証券	7,970 円	7,970 円			
		外 国 投 資 信 託	1,274	1,274			
		計	9,244	9,244			
有 価 証 券	公及 社債・ 地方 債債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		外国為替資金証券	100,000 円	99,902 円	99,902 円		
		国 庫 債 券	193,000	196,296	196,296		
		計	293,000	296,198	296,198		

(b) 有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位 円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額	差引期末残高	摘 要
建 物	3,723,453	12,487	16,521	3,719,419	2,346,159	1,373,260	
構 築 物	351,284	7,710	—	358,994	231,945	127,049	
機 械 及 び 装 置	8,745,504	124,080	67,795	8,801,789	7,201,892	1,599,897	
車両及びその他の陸上運搬具	70,927	3,005	483	73,449	59,775	13,674	
工 具 器 具 及 び 備 品	394,454	68,449	13,363	449,540	280,210	169,330	
土 地	794,439	—	—	794,439	—	794,439	
建 設 仮 勘 定	5,355	154,809	160,164	—	—	—	
計	14,085,416	370,540	258,326	14,197,630	10,119,981	4,077,649	

(c) 無 形 固 定 資 産 明 細 表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	豊 友 商 事 株 式 有 限 公 司	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	関連会社
	藤 浪 ニ ッ ト 株 式 有 限 公 司	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	子 会 社
	ア イ ホ ー 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	ハ イ ニ ー ド 工 業 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	東 和 不 動 産 株 式 有 限 公 司	500	9,000	4,500	4,500	—	—	—	—	9,000	4,500	4,500	関連会社
	ミ マ ス 株 式 有 限 公 司	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	同 社 の 関連会社
	豊 田 セ ロ ー ム 株 式 有 限 公 司	50	894,650	74,715	74,715	—	—	894,650	74,715	—	—	—	子 会 社
	計		1,115,650	185,215	185,215	—	—	894,650	74,715	221,000	110,500	110,500	

(注) 1. 豊友商事株は発行済株式総数 40,000 株で、当社はその 30 % を所有し役員 1 名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行っている。

2. 東和不動産株は、当社の発行済株式の 36.7 % を所有しているため、当社は商法 241 条第 3 項の規定により議決権を有しない。

(e) 関係会社出資金明細表

該 当 事 項 な し。

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 円)

区 分	関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返 済 期 限	担 保
長 期 貸 付 金	ハ イ ニ ー ド 工 業 株 式 有 限 公 司	15,750	4,500	3,150	17,100	昭和 63 年 5 月	な し

(g) 社 債 明 細 表

該 当 事 項 な し。

(h) 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
㈱日本長期信用銀行	(108,000) 612,000	—	108,000	(106,000) 504,000	設 備 資 金	昭和 65 年 3 月	分 割 返 済	工 場 財 団
住友信託銀行㈱	(42,000) 364,000	—	42,000	(48,000) 322,000	〃	昭和 65 年 2 月	〃	〃
三井信託銀行㈱	(42,000) 270,000	—	42,000	(48,000) 228,000	〃	昭和 65 年 4 月	〃	〃
住 宅 金 融 公 庫	(4,503) 64,774	—	4,503	(4,805) 60,271	社宅及び寄宿舍 建 設 資 金	昭和 71 年 8 月	元利均等返済	土地及び建物
年金福祉事業団	(14,456) 249,919	—	14,456	(12,976) 235,463	診療所及び寄宿舍 建 設 資 金	昭和 82 年 3 月	分 割 返 済	〃
地域振興整備公団	(57,000) 500,000	—	57,000	(76,000) 443,000	設 備 資 金	昭和 65 年 1 月	〃	工 場 財 団
計	(267,959) 2,060,693	—	267,959	(295,781) 1,792,734				

(注) 1. () の内書金額は、1 年以内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後 3 年間の返済予定額は次のとおりである。

昭和 59 年 5 月～昭和 60 年 4 月	返済予定額	295,781 円
昭和 60 年 5 月～昭和 61 年 4 月	返済予定額	291,852 円
昭和 61 年 5 月～昭和 62 年 4 月	返済予定額	321,196 円

(i) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	額 面 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
		普通株式	50,000,000 株	2,500,000 冊	名古屋証券取引所 (市場第1部)	1. 1株の券面額 券面総額 2. 関係会社の所有株式数	50 円 2,500,000 冊 18,372,209 株
資 本 の 額				2,500,000 冊			
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		105,000 冊		昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入			
		63,000		昭和31年11月 1日 ”			
		84,000		昭和35年 2月 1日 ”			
計		252,000					

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第 124 条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第 124 条により記載を省略した。

(m) 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	3,719,419	98,255	2,346,158	1,373,260	63.1	—	—
構 築 物	358,994	18,782	231,946	127,049	64.6	—	—
機 械 及 び 装 置	8,801,789	254,512	7,201,892	1,599,897	81.8	—	—
車両及びその他の陸上運搬具	73,449	9,134	59,775	13,674	81.4	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	449,540	67,041	280,210	169,330	62.3	—	—
小 計	13,403,191	447,724	10,119,981	3,283,210	75.5	—	—
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	6,458	421	4,891	1,567	75.7	—	—
小 計	6,458	421	4,891	1,567	75.7	—	—
計	13,409,649	448,145	10,124,872	3,284,777		—	—

(注) 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	425,206 円
販売費及び一般管理費	15,835
営 業 外 費 用	7,104
計	448,145

(n) 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	42, 000	48, 000	—	42, 000	48, 000	
退 職 給 与 引 当 金	372, 868	49, 909	36, 044	—	386, 733	

注1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、法人税法による戻入額である。

2. 前期の事業税引当金及び法人税等引当金は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税及び未払法人税等として表示したことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額
現 金	2, 430
当 座 預 金	196, 436
普 通 預 金	5, 181
通 知 預 金	70, 000
定 期 預 金	500, 000
別 段 預 金	2, 185, 973
振 替 貯 金	8
計	2, 960, 028

(b) 受取手形

① 受取手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 田 通 商 株	308, 759
伊 藤 忠 商 事 株	169, 233
丸 紅 株	148, 934
株 東 海 理 化 電 機 製 作 所	122, 240
そ の 他	1, 171, 338
計	1, 920, 504

② 関係会社受取手形内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 友 商 事 株	285, 028
計	285, 028

③ 受取手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 5 9 年 4 月	78, 135
5 月	394, 737
6 月	719, 533
7 月	732, 119
8 月以降	281, 008
計	2, 205, 532

④ 割引手形期日別内訳

(単位 円)

期 日	金 額
昭 和 5 9 年 4 月	280, 212
5 月	1, 239, 044
6 月	730, 571
計	2, 249, 827

(注) 関係会社受取手形を含む。

(注) 関係会社割引手形を含む。

(c) 売 掛 金

① 売 掛 金 内 訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
㈱ 豊田自動織機製作所	472,288
日 本 電 装 ㈱	372,279
トヨタ自動車㈱	361,395
豊 田 通 商 ㈱	332,946
そ の 他	1,906,496
計	3,445,404

② 関係会社売掛金内訳

(単位 円)

相 手 先	金 額
豊 友 商 事 ㈱	266,322
ア イ ホ ー ㈱	4,943
計	271,265

③ 売掛金回収状況

(単位 円)

前 期 末 残 高 (A)	3,352,207
当 期 発 生 高 (B)	37,625,483
当 期 回 収 高 (C)	37,261,021
当 期 末 残 高 (D)	3,716,669
回 収 率	90.9%
滞 留 日 数	34.3日

$$\text{④ 回 収 率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞 留 日 数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$$

(d) た な 卸 資 産

① 製 品 内 訳

(単位 円)

区 分	金 額
綿 糸 ・ 綿 混 糸	448,464
化 合 織 糸	96,727
織 物	434,178
ニ ッ ト	260,245
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	222,972
カ ー ペ ッ ト	35,791
そ の 他	539,216
計	2,037,593

② 原 材 料 内 訳

(単位 円)

区 分	金 額
原 綿	343,682
化 合 織 綿	234,903
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	138,207
カ ー ペ ッ ト	34,532
そ の 他	206,169
計	957,493

③ 仕掛品内訳

(単位 冊)

区 分	金 額
綿 糸 ・ 綿 混 糸	199, 267
化 合 織 糸	86, 704
織 物	581, 383
ニ ッ ト	201, 388
シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク	69, 712
そ の 他	87, 768
計	1, 226, 222

④ 貯蔵品内訳

(単位 冊)

区 分	金 額
チ ー ズ 木 管	97, 462
工 場 消 耗 品	62, 549
そ の 他	17, 975
計	177, 986

(e) 前 渡 金

前渡金 196, 265 冊は、原綿代の前渡しである。

(2) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

① 支 払 手 形 内 訳

(単位 冊)

相 手 先	金 額
豊 田 通 商 株	863, 266
東 〓 株	344, 797
丸 紅 株	306, 067
伊 藤 忠 商 事 株	192, 790
そ の 他	1, 170, 656
計	2, 877, 576

② 支 払 手 形 期 日 別 内 訳

(単位 冊)

期 日	金 額
昭 和 5 9 年 4 月	253, 407
5 月	1, 014, 480
6 月	975, 547
7 月	224, 652
8 月以降	409, 490
計	2, 877, 576

(b) 買 掛 金

(単位 冊)

相 手 先	金 額
株 豊 田 自 動 織 機 製 作 所	787, 060
豊 田 通 商 株	443, 084
日 本 電 装 株	329, 697
株 ト ー メ ン	201, 828
そ の 他	1, 213, 554
計	2, 974, 223

(c) 短期借入金

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
㈱ 東 海 銀 行	337,030 円	運 転 資 金	昭和59年8月	な し
㈱ 三 井 銀 行	178,048	〃	〃	〃
㈱ 三 和 銀 行	178,846	〃	〃	〃
㈱ 富 士 銀 行	33,000	〃	昭和59年6月	〃
㈱ 東 京 銀 行	81,066	〃	昭和59年8月	〃
㈱ 協 和 銀 行	35,000	〃	昭和59年6月	〃
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	51,872	〃	昭和59年8月	〃
㈱ 十 六 銀 行	20,000	〃	昭和59年6月	〃
㈱ 日本長期信用銀行	20,900	〃	昭和59年8月	〃
計	935,762			

(d) 未払費用

(単位 円)

区 分	金 額
給 料 手 当	84,563
賞 与 金	433,529
外 注 加 工 賃	334,953
そ の 他	84,756
計	937,801

(e) 従業員預り金

従業員預り金 415,218 円は、従業員の社内預金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和58年 5月～7月	昭和58年 8月～10月	昭和58年11月 ～昭和59年1月	昭和59年 2月～4月	計
月 初 在 高		751	838	765	848	751
収 入	営 業 収 入	6,642	7,334	7,691	7,084	28,751
	営 業 外 収 入	29	37	21	40	127
	借 入 金	1,144	547	739	799	3,229
	増 資	—	—	—	2,185	2,185
	そ の 他	329	209	352	298	1,188
計		8,144	8,127	8,803	10,406	35,480
支 出	原 材 料 費	3,672	3,903	3,912	3,935	15,422
	人 件 費	1,235	910	1,254	859	4,258
	経 費	1,677	1,832	1,721	1,694	6,924
	設 備 費	60	19	29	35	143
	借 入 金 返 済	880	1,088	1,055	1,034	4,057
	支 払 利 息	102	112	97	102	413
	配 当 金	86	64	0	0	150
	税 金	—	23	41	60	124
	そ の 他	345	249	611	575	1,780
計		8,057	8,200	8,720	8,294	33,271
月 末 在 高		838	765	848	2,960	2,960

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和59年5月～7月	昭和59年8月～10月	計
月 初 在 高		2,960	2,050	2,960
収 入	営 業 収 入	8,158	7,380	15,538
	営 業 外 収 入	34	30	64
	借 入 金	840	1,270	2,110
	そ の 他	648	230	878
	計	9,680	8,910	18,590
支 出	原 材 料 費	4,248	4,320	8,568
	人 件 費	1,262	925	2,187
	経 費	1,863	1,850	3,713
	設 備 費	111	137	248
	借 入 金 返 済	1,061	1,384	2,445
	支 払 利 息	90	107	197
	配 当 金	120	30	150
	税 金	359	—	359
	そ の 他	1,476	157	1,633
計		10,590	8,910	19,500
月 末 在 高		2,050	2,050	2,050

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該 当 事 項 な し。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤 浪 ニ ッ ト 株 式 会 社	愛知県海部郡佐織町大字根高字本郷 283 番地
ア イ ホ ー 株 式 会 社	名古屋市中村区烏森町 3 丁目 37 番地
豊 田 セ ロ ー ム 株 式 会 社	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作 23 番地の 34

(注) いずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

当社の子会社については、会社間の消去計算前の下記算式による資産基準、売上高基準および利益基準がいずれも 100 分の 10 以下であり、子会社を連結の範囲から除いても当社の企業集団の財政状態および経営成績に関して合理的な判断を妨げるものではなく、全体としての重要性も乏しいので、連結財務諸表規則（昭和 51 年 10 月 30 日大蔵省令第 28 号）第 5 条第 2 項により連結財務諸表は作成していない。

$$\text{資 産 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当 社 の 総 資 産 額}} = \frac{162,746 \text{ 円}}{18,822,653 \text{ 円}} \times 100 = 0.9 \%$$

$$\text{売 上 高 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当 社 の 売 上 高}} = \frac{596,344 \text{ 円}}{37,588,982 \text{ 円}} \times 100 = 1.6 \%$$

$$\text{利 益 基 準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の当期純利益額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当 社 の 当 期 純 利 益 額}} = \frac{\Delta 434 \text{ 円}}{203,131 \text{ 円}} \times 100 = 0.2 \%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		7 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	5.月 1 日 ～ 5 月 3 1 日		基 準 日		4 月 30 日	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1,000 株券、10,000 株券、100,000 株券、 および 100 株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		10 月 31 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社本店				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店				
	名 義 書 換 料 手 数	無 料	新 券 交 付 料 手 数	無 料 但し、株券の再交付の場合は、1 枚 につき 200 円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社本店				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店、 野村證券株式会社本店・各支店				
	買 手 数 取 料	名古屋証券取引所の定める 1 単位株式（1,000 株）あたりの売買手数料を、買取った 単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					

(注) 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖する。